

■研究論文

市場と制度の理論・序説

—コースの理論から学ぶべきこと—

松野 裕[†]

I. はじめに

ロナルド・コースは彼の意図に反して『『コース』の定理』の発見者として有名になってしまったが、彼の理論における中心的な概念は「定理」においては“存在しない”と仮定されている取引費用である。¹⁾ 彼はこの取引費用という概念を用いて、企業や市場、法、に対する経済学者の視点の変更を迫ったのであり、“現実の”経済問題に直面する我々が彼の理論から学ぶべきことは、そうした取引費用が存在する“現実の”の世界に関する分析の中にこそあると思われる。

本研究は、コースの取引費用論と、“市場とは取引費用を低減するための制度である”，という彼の市場観を吟味することにより、取引費用論における現在の混乱を整理・解釈し、さらに、彼の市場観を拡張し基本的な定式化を与えることで市場と制度に関する新しい分析方法論を提示することを目的とする。

II. コースによる取引費用の導入

コースが“取引費用”という概念を導入したのは『企業の本質』(Coase, 1937)においてである。彼は、そこで、その当時および現在の主流の経済学理論がどのように価格メカニズムが資源配分を行っているのであれば、なぜ企業は存在するのか、を問い、現実には理論に取り込まれていない価格メカニズムを利用する費用(取引費用)が存在することを指摘し、それを低減することに企業の存在理由があると説明した。

取引費用の具体的な内容としては「適切な諸価格がいくらであるかを発見する費用」「個々の契約を交渉し、結ぶ費用」をあげている(ibid., pp. 38-39)。企業の出現は、契約の数の減少と契約期間の長期化により、こうした費用を削減すること、また、企業の規模は、追加的な市場取引の費用が企業内部で同じ取引を組織化(organize)する費用と等しくなるまで拡大すること、を主張した(ibid., p. 44)。

『社会的費用の問題』(Coase, 1960, p. 114)においては、取引費用を「市場取引の費用」などと総称し、具体的内容としては「取り引きしたい相手の発見、自らが取引したいこと及びその条件を人々に知らせること、契約にいたる交渉、契約の作成、契約が遵守されているかの監視、など、の費用」としている。契約締結後に発生する監視の費用は『企業の本質』では明示的には含まれていないが、市場を利用する費用、という考え方は一貫している。²⁾

『社会的費用の問題』において彼は、外部性が発生した場合には“必ず”政府が介入すべきであるという経済理論は誤りであることを、取引費用概念を用いて説明した。彼の議論は次のようなものである。

取引費用が存在しない場合には、権利の設定がどうであろうと当事者間取引により効率的な資源配分が達成される(いわゆる『『コース』の定理』が成立する)が、現実の世界には取引費用が存在し、その場合に効率が達成されるのは、ある特定の権利の初期設定の場合のみである。すなわち、法システムは経済システムの効率性に影響を与え

[†] 京都大学大学院経済学研究科

る。

当事者間取引の費用を低下させる方法としては企業を組織することが考えられるが、企業内部での管理(administrative)コストを考慮すると多様な人が関係する煙害などの場合に、関係者が企業を組織することによる解決は困難であり、政府による規制が代替的方法として考えられる。

ところが、政府自身もその活動には費用がかかり、また政府は政治的圧力にさらされる一方、競争にはさらされないために、誤りに陥りがちであり、その政府が行なう規制は、経済システムの効率性の低下を招く恐れもある。

結局、煙害が発生した場合などに、政府による介入を行なった方がいいか、市場や企業により解決した方がいいかは、現実の費用スケジュールにより判断される実証的な問題であり、常に政府介入を行なった方がいいとはいえない(Coase, 1960, pp.114-119)。

上の議論の中で本研究にとって重要な部分は、コースの定理の導出後の、取引費用が存在する現実の世界では法システムは経済システムに影響を与えるという部分である。

二つの論文の内容をまとめるとコースの主張は、取引費用がないなら企業にも法システムにもその存在理由がない(Coase, 1988d, p.34)、逆に、取引費用があるからこそ企業にも法システムにもその存在理由がある、というものである。

ハイエク(Hayek, 1945)は、社会的に偏在する知識(情報)を有効に利用するという点で分権的な市場経済の方が集権的な計画経済より優れていること、また、このことを理解するには知識(情報)が各経済主体に完全に与えられていることを前提とする理論から脱却すべきであることを主張した。

コースは、ハイエクの主張より早くに完全知識の前提を脱却し、適切な価格を発見するには費用がかかることを主張し、その費用概念を用いて、原子的な経済主体が集まる完全な分権的経済でも、また完全な計画経済でもない、計画を内部に持つ企業という経済主体を含む現実の経済を説明して

いたわけである。

また、スティグラー(Stigler, 1961)は、市場価格の探索には費用がかかることを指摘、分析し、情報の経済学の基礎を築いたとされるが、そこで分析された費用はコースの取引費用の一構成要素であることをスティグラー自身も認めている(Stigler, 1988, p.80)。

このようにコースが提起した取引費用という概念は画期的なものであり、その後の法経済学、所有権アプローチ、取引費用経済学、などに大きな影響を与えた。しかし、学界がコースの理論に関心をもったのはまず、取引費用の“ない”世界に関する「コース」の定理であり、コース(Coase, 1988d, p.34)によると取引費用が存在する経済の研究への関心が不十分ながらも高まってきたのは1970～80年代になってからのことであった。

III. 取引費用概念が抱える問題

彼の論文自身は頻繁に引用されるにもかかわらず、取引費用概念を用いた経済学研究が進まなかった。その理由について、コース(Coase, 1988d, p.35)はウイリアムソン(Williamson, 1975, p.3)の、“操作可能になっていないから”という指摘に同意し、それがかなり難しいことを認めている。³⁾ コース(Coase 1993, p.98)が取引費用経済学の創始者と呼ぶウイリアムソン自身の取引費用の定義も「市場の形成を、一般には邪魔し、ある場合には完全に阻止してしまうもの」「経済システムにおける摩擦」(Williamson 1989, pp.141-142, p.178)という程度の大まかなものである。ダールマン(Dahlman, 1979, p.148)の「探索と情報の費用」「交渉と決断の費用」「警備と強制の費用」というまとめは諸論者の取引費用概念をカバーしている。

操作可能でないながらも取引費用の意味は、おおよその合意が取れているかに見える。しかし、本研究の立場からすればその解釈について本質的な意見の不一致が存在すると思われる。この意見

の不一致はコースとコースに学問的に最も近い立場にあるとみられているチェンの間に存在する。

チェン(Cheung,1992)は、取引費用をロビンソン・クルーソー経済(一人経済)において存在する費用以外の全ての費用、と広く定義し、具体的には、契約・交渉の費用、所有権の測定・警備の費用、権力を求め政治に従事する費用、パフォーマンスの監視費用、活動を組織する費用、などを含むとしている。そして、厳密には取引費用ではなく制度費用と呼ぶべきである、としている。

コースはチェンの論文のコメント(Coase, 1992a)で、チェンの取引費用は、経済資源の雇用をコーディネートする費用であり、広すぎるため、用語の混乱を招くおそれがあると批判している。コースの立場は、例えば企業という経済主体について考えるなら、企業が他の企業など外部の経済主体と取引を行なう時に負担する費用が“市場を利用する”取引費用である、というものである。一方、企業内部で生産活動を組織する費用は、限界において、外部との取引費用と比較され企業の規模を決定するものであり、その区別は決定的なものである。⁴⁾

ところが、チェンは両方を取引費用に含めている。

こうした両者の立場を和解させることができるのは“階層的な市場”という考え方であると筆者は考える。

IV. 階層的な市場

コースは企業の外部との取引と内部におけるコーディネートションを区別する一方で、企業の内部にも市場がある(Coase,1988c,pp.27-28)、としている。

企業内に市場が存在するのは、企業内で生産要素を指揮する権限は契約の枠内に限定されており、その契約の枠の外のことは、企業内においても、市場取引により統治されることになるからである、という。

さてここで、コースがそもそも市場というものをどう見ているのかをみることにする。

コース(Coase1988a,pp.7-10)は「市場は、交換を容易にするために存在する制度である。すなわち、市場は交換取引を行なう費用を低減するために存在する。」「(市場は)取引費用を低減させ、それゆえ、取引の量を増加させるために存在している」と主張する。そして、中世のイギリスにおける王から特権を与えられた市場や、現代の空間的には分散した卸売り・小売り形態による市場、そして経済学者がしばしば完全競争の例としてひく商品取引所、証券取引所、の例を挙げ、どれをとってもそこには、安全を保障し、紛争を解決する法システム(legal system)およびその管理・運営主体が存在することを指摘し、そもそも市場という制度にはそこでの取引を規制する法システムが必要であることを主張する。

コースの市場は法システムおよびその管理・運営主体という実体をもつ制度である。これは、分権的な経済主体が自由な取引を行なっている抽象的な価格メカニズムそのものを市場と呼ぶ考え方とは明らかに異なる。

コースの市場は構成員全員が共有し、前提としている法システムが存在し、その上で、経済主体は個別の契約を結び、経済活動を行なっている、というものである(次ページ図1参照)。⁵⁾それゆえ、制度を特定しない経済分析は「宙に浮いた」分析であり、あり得ない、ということになる(Coase, 1984,p.230, 1992b,p.718)。

ここで、法システムとは市場を構成する経済主体間の多数者間契約であるととらえるなら、その上でその経済活動は、その契約に規定されていることはそれに基づき行なわれ、契約の枠をこえることは市場取引により行なわれている、ということができる。

すると、コース(この節の冒頭部分)のいうように、企業も一つの市場であると考えられ、市場の中にまた市場があるという入れ子状の階層的な市場観が得られる。

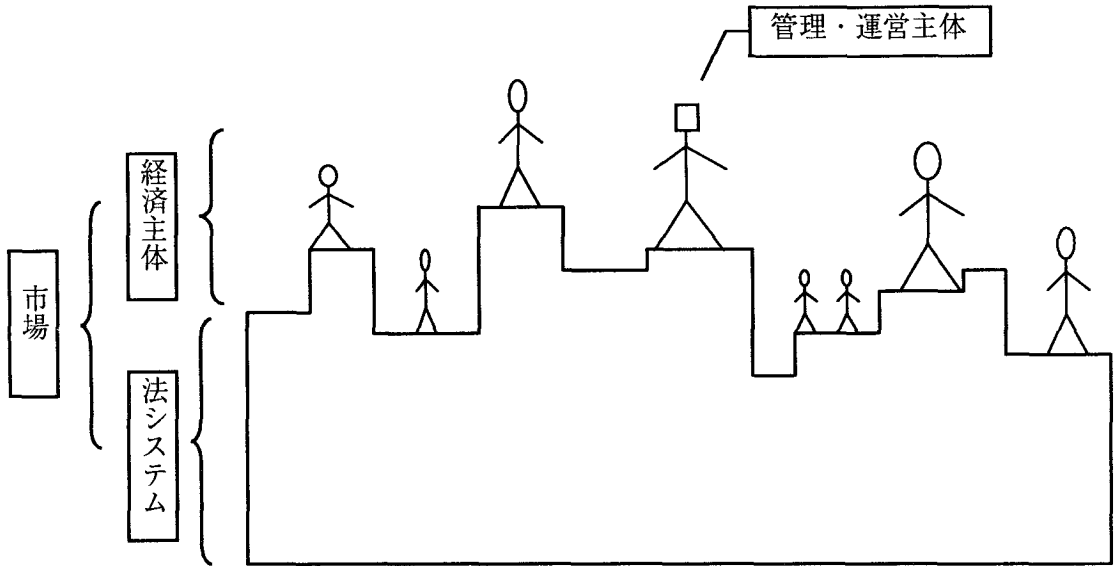


図1: 筆者は、抽象的な概念の理解には具体性、特に映像を描くことが重要であると考えている。この立場を共有する読者のためにイメージ図を描いた。

この階層的な市場という考え方をより明確にとらえるために、若干の定式化を試みる。

ここでは分析の第一段階として最も一般的でかつ単純な定式化を行なうという立場から、何らかの法システム(ルール, 契約) L_i とそれを共有している経済主体により一つの市場 M_i が構成され、また市場 M_i はそれらにより完全に記述できると考える。ここで、法システムとは構成員全員が共有し、それら構成員の行動を規定(制約)するものととらえており、国の法律も、経済主体間の通常の売買契約も、コースがその違いに注目したところの企業間の長期契約と合併契約もそれぞれ一つの法システムであり、その違いは L_i の内容の違いとして表現されていると考える。そして、その法システムとそれを共有している諸経済主体の組は、すべて市場であると考え。これにより、企業、経済団体、消費者団体、地方自治体、国家、多国間組織、などは全て市場と呼ぶことになる。⁶⁾

すなわち、 k をある有限の自然数として、市場 M_i は一般に $M_i(x_1, \dots, x_k, G_i | L_i)$ のように記述できると考える。ただし、 G_i は法システム L_i の運営主体(管理主体, 経営主体, 政府, といったもの)で、市場

M_i を構成する経済主体に必ず含まれると、考える。 $x_j(j=1, \dots, k)$ は M_i を構成する経済主体で G_i 以外のものであり、個人または市場($\neq M_i$)である。

すると例えば次のように経済を記述することができる。

ある国家に個人が n 人おり、それらを $A_j(j=1, \dots, n)$ とする。個人 $\{A_1, \dots, A_n\}$ がそれぞれ企業を構成している様子を、 $M_1(A_1, \dots, A_n, G_1 | L_1)$, $M_k(A_1, \dots, A_n, G_k | L_k)$ と書く。ただし個人の集まりには重なる部分があってもかまわない。個人 $\{A_1, \dots, A_n\}$ と企業 M_j が企業を構成している様子は、 $M_i(A_1, \dots, A_n, M_j, G_i | L_i)$ と書ける。これらの企業が経済団体を構成している様子は $M_m(M_1, M_k, M_j, G_m | L_m)$ と書ける。個人 $\{A_1, \dots, A_n\}$ が消費者団体を構成している様子は $M_n(A_1, \dots, A_n, G_n | L_n)$ と書ける。その国の市場は以上の全ての経済主体を包含するから $M_0(A_1, \dots, A_n, M_1, M_k, M_j, M_m, G_0 | L_0)$ と書ける。さらに、部分的な国家間ルールがあるとするとするなら、それを法システムとする市場も $M_t(M_1, \dots, M_q, G_t | L_t)$, $M_u(M_1, \dots, M_q, G_u | L_u)$ と書ける。世界経済は、個人 A_1, \dots, A_m (ただし $m > n$)、と以上の全ての“市場”

M_1, \dots, M_z を含み, $M(A_1, \dots, A_m, M_1, \dots, M_z, G | L)$ と書ける。⁷⁾ M は最も大きな市場であり, 他の市場の経済主体とはならないという点で, 特異である。

例として M_0 を展開して書くならば,

$$M_0(A_1, \dots, A_n, M_{j1}(A_a, \dots, A_b, G_j | L_j), M_{k1}(A_c, \dots, A_d, G_k | L_k), M_{l1}(A_e, \dots, A_f, M_{j2}(A_a, \dots, A_b, G_j | L_j), G_l | L_l), M_{m1}(M_{j2}(A_a, \dots, A_b, G_j | L_j), M_{k2}(A_c, \dots, A_d, G_k | L_k), M_{l2}(A_e, \dots, A_f, M_{j3}(A_a, \dots, A_b, G_j | L_j), G_l | L_l), G_m | L_m), M_{n1}(A_g, \dots, A_h, G_n | L_n), G_0 | L_0)$$

となる(ただし市場 M_i の後の数字は M_0 からみて何次の経済主体であるかを表している。経済主体の次数の定義は直ぐ後に与える。)

例えば M_j に着目するとそれは, 直接的に M_0 を構成する経済主体であると同時に, M_0 を構成する経済主体である市場 M_i, M_m の経済主体にもなっており(そしてまた市場 M_i は市場 M_m の経済主体になっている), 異なる階層の経済主体が混在する複雑な階層構造が表現されていることがわかる。

⁸⁾

ここで, ある市場 M_i の直接の経済主体となっているものを M_i の1次の経済主体と呼び, 1次の経済主体がまた市場であるならば, その市場の1次の経済主体は M_i の2次の経済主体である, 等と呼ぶことにする。つまり市場 M_i の $r (\geq 1)$ 次の経済主体が市場であるならば, その市場の1次の経済主体は M_i の $r+1$ 次の経済主体である。

すると M_j は M_0 の1次の経済主体であると同時に2次, 3次の経済主体であるといういい方ができる。

実際には, 通常の企業間の株式持ち合いのように, 二つの市場が互いに他方の経済主体となることも可能である。すなわち, $M_i(\dots, M_j, \dots, G_i | L_i)$ かつ $M_j(\dots, M_i, \dots, G_j | L_j)$, や, $M_i(\dots, M_j, \dots, G_i | L_i)$ かつ $M_j(\dots, M_k, \dots, G_j | L_j)$ かつ $M_k(\dots, M_i, \dots, G_k | L_k)$, ということも可能であり, 市場 M_i がこうした循環構造を持つ場合には, 先の例のように有限の範囲で完全に展開することはできない。

例として『企業の本質』におけるコースの主張をこうした定式化を用いて述べると次のようになるであろう。

「個人が n 人おり, それらが構成する市場 M_i において, ある生産を行なおうとしたときに, 二者間の契約だけの場合 M_i は, $M_i(A_1, \dots, A_n, M_1, \dots, M_k, G_i | L_i)$ と書け, 内部の市場の数 k は最大 $n(n-1)/2$ で膨大でそれにかかる費用も大きくなる傾向があるが, 一方, $M_i(A_1, \dots, A_n, M_j, G_i | L_i)$ のように契約関係を一つだけにしてしまったのでは結局, 内部の市場 M_j は M_i の複雑さをそのまま引き継ぎその内部の費用が膨大になってしまい, 結局, それらの中間的な数の市場(企業)を内部に含む場合に社会的な費用は最も小さくなる。」

ここにおいて, コースとチェンの取引費用概念の違いの検討に戻る。

コースは, 市場 M_i の中で多くの取引が行なわれているときに, その中の一つの取引に着目し, その個別の取引にかかる費用として取引費用を着想した。それはマイクロな概念であり, それらを社会的に集計しようとする意図はない。コースは, 市場 M_i をその中の1次の経済主体間の取引費用を低減させる制度ととらえており, 同時に市場 M_i 自身の維持には費用がかかることを認識しているが, その費用を取引費用とは呼んでいない。

ただし, 個別の取引費用と市場維持の費用は必ずしも排他的ではなく, 取引税などのように, 個別の取引費用と市場維持の費用の両方の構成要素となるものもある。

一方チェンは, 取引費用がもともとコースの着想したような個別の取引に関するマイクロな概念であることは承知しているが, 彼にはそれを社会的に集計しようとする意図がある。事実, チェン(Cheung, 1982)は彼の定義に基づいた理論的推論から, 取引費用全体が国民所得に占める割合は共産主義国の方が私企業国に比べても大きいとした。一つの経済(市場)の中で, 取引のためにどれだけの資源が投入されているかをみることに彼の関心である。⁹⁾ それゆえ, 1次の経済主体間の取引費用低減のための費用である市場維持の費用も取引費用に含めている。さらに, 市場 M_i の中での取引費用を総計するのには, その維持費

用と一次の主体間の個別の取引費用だけでなく、1次以上の経済主体が市場である場合のそれらの維持費用と、それらの中での経済主体間の個別の取引費用をも全て含めて考えている。

このように、コースとチェンの取引費用概念の解釈の不一致は、個別の取引費用に着目するのか、社会的な集計を意図したものかどうか、という着眼点の不一致であり、階層的市場という概念を持ち込むと、両者の解釈を両立し得る整合的なものとして理解することができる、といえる。¹⁰⁾

V. 法システムの変化と 市場(経済システム)の変化

コースは法システムは経済システムの働きに影響を与える、と述べている。

しかし、その一方で、権利の再構成はその再構成の取引費用が再構成による価値の増加より少ないときにのみ行なわれる、と述べている(Coase, 1988a, p.12)。ここで権利の再構成は経済主体間の契約により行なわれるとされるが、契約と法システムを同一視している本研究にとっては、この言明は、法システムの変化はその変化の取引費用がその変化による価値の増加より少ないときにのみ行なわれる、つまり、法システムの変化は経済システムの状態(働き)に依存する、という主張であると解釈することができる。

コースが経済システムと呼ぶものは本研究においては、法システムと経済主体(運営主体を含む)の組として表現される市場そのものである。すなわち本研究において法システムは経済システムの一部である。

そして経済システムすなわち市場、の状態は定義により $M_i(x_1, \dots, x_k, G_i | L_i)$ (ただし $x_j(j=1, \dots, k)$ は個人または市場)という表現¹¹⁾によって完全に記述されていると考えられる。それは本研究では、 M_i 中の通常の小売りの売買契約のようなごく短時間の契約も一つの法システムととらえてそこに一つの市場が形成され、それも M_i の経済主体ととらえ

て上記の表現に記述されているからである。つまり、市場 M_i に x, y という経済主体が存在し、それらが、ある契約 L_j を結んでいるなら、そこには M_j という市場が存在し、 $M_i(\dots, x, y, M_j(x, y, G_j | L_j), \dots, G_i | L_i)$ というように記述されているのである。

議論を明確にするために前節の定式化を利用する。

個人 A_i はある時点において、知識、性向、状態をもち、これによりその時点での個人の行動は決定されると考える。

市場 M_i もある時点において、知識、性向、状態をもつとする。

M_i の性向とは L_i の記述の内容と、その1次の経済主体の性向により決まる M_i の行動の性向と考える。

M_i の知識は M_i の1次の経済主体の知識の総体と考える。本研究では経済学における技術とは知識の総体のことであるととらえ、ここでは明示的にそれらが各経済主体に分散して所有されていることを示している。分散された知識がいかにかに利用されるかは L_i にかかっていると考える。

以下の記述は連続時間を用いた方がより適切であるが、簡単のために離散時間を用いて記述する。

ある時点の市場(経済システム) M_i の状態は M_i そのものであり、その時の法システムの状態は L_i である。これらをそれぞれ $M_i(t)$, $L_i(t)$ と書く。法システムの変化は経済システム(市場)の状態に依存するというコースの言明は、 $L_i(t+1) = f(M_i(t))$, と書ける。ここで、 $f(\cdot)$ は経済システム(市場)の状態が法システムの状態を決める何らかの法則である。ただし $f(\cdot)$ は経済の状態以外の外生変数を含む。

すると、

$$\begin{aligned} L_i(t+1) &= f(M_i(t)(\dots | L_i(t))) \\ &= f(M_i(t)(\dots | f(M_i(t-1)))) \\ &= f(M_i(t)(\dots | f(M_i(t-1)(\dots | L_i(t-1)))) \\ &= f(M_i(t)(\dots | f(M_i(t-1)(\dots | f(M_i(t-2)))))) \end{aligned}$$

等のように次々と時間を遡った表現が得られる。¹²⁾

また、同様に

$$\begin{aligned}
 M_i(t+1) &= M_i(t+1)(\dots | L_i(t+1)) \\
 &= M_i(t+1)(\dots | f(M_i(t)(\dots | f(M_i(t-1) \\
 &\quad (\dots | f(M_i(t-2))))))
 \end{aligned}$$

等のようにも書ける。

これらは、経済システムと法システムがそれぞれお互いの原因でありまた結果であるという相互依存関係を表現しており、また、それらの発展の経路依存性を表現している。言い換えるならば、ある時点の法を知ることは、それ以前の経済の状態を知り、また以後の状態を予測する重要なデータであるということがいえる。どちらの側面も重要であるが、経済学においては、法を経済の制約条件、すなわちその状態の原因とみる考え方はある程度受け入れられているが、法を経済の結果とみる考え方はあまり強調されることが少ないように思われる。

¹³⁾

VI. おわりに

本研究では、コースの取引費用論による企業、法、市場の捉え方を吟味することを通じて、各層ごとに法システムと管理・運営主体が存在する階層的な市場、という考え方に到達した。この考え方をいかに発展させることが可能かは未知数であり、さらなる研究を要する。最後に、本研究の基礎を提供したコースの基本的な立場を概観し、今後の研究の参考としたい。

コースの経済学上の基本的立場は、どのような法システム(契約, ルール) L_i が、経済システム(市場) M_i のパフォーマンスを高めるのか?, を問うことである。これは、我々はいかなる法システムを選択すべきかという、選択の立場である。一方、法システムの変化が経済システム(市場)の状態に依存することを述べるときの彼の立場は選択ではなく観察の立場である。選択と観察の立場は論理的に矛盾する。なぜなら観察の立場から、法システムがある法則にのっとって変化するとするなら、そこに選択の余地はないからである。しかし、この問題はコースだけに限らず全ての社会学者が共有する

矛盾であって、このことはコースの理論の難点ではない。社会の変化には法則的なものがあると考えながらも、常に前進する現在という時点にいる我々は、選択に直面している、少なくとも、そう感ぜざるを得ないことは間違いのない事実である。結局、社会学者の仕事は、実現可能な選択肢とそうでない選択肢を識別し、実現可能な選択肢の中で何らかの価値にとって、何が選ばれるべき選択肢であるかを述べることであり、ということになるであろう。

註

- ¹⁾ 『コース』の定理は取引費用の存在する世界の分析への導入として述べたものであり、それへの過度の関心は本意でないことは頻りに述べられている。例えば、Coase, 1988a, p.13や Coase, 1992b, p.717を参照されたい。
- ²⁾ コース(Coase, 1988c, p.31)によれば、取引遵守の監視費用の存在は論文構想段階で考慮はされていた、という。しかし、監視は、市場における取引の相手だけでなく、企業内部の従業員に対しても行なわなければならない、外部との取引においてのみ発生する要因ではないとして明示されなかったようである。『社会的費用の問題』では、できるだけ様々な例を挙げようとして、監視費用も明示されたものと思われる。
- ³⁾ ウォリスとノース(Wallis & North, 1986)は取引費用の測定を試み、それに際して、“取引において費やした費用のうち取引相手に渡らなかったもの”, といった新しい視点からの取引費用の定義を導入し、取引費用概念の操作可能化に一定の貢献をしたと思われる。
- ⁴⁾ チェンの用語が広すぎると批判する上記コメントの中で、コースは取引費用のない経済システムとは人々の職業、仕事の内容、生産物の配分を全て中央当局が決定する完全な共産主義社会であるとする。ところが、他の論文(Coase, 1988a, pp.14-15)では、取引費用のない世界を描写した「コース」の定理は、実は、私有財産権を仮定せずとも、つまり経済制度がどのようなであっても成立するというチェンの主張を引用し、チェンは全く正しい、と述べている。前者の議論では、取引費用がないのは市場取引そのものがないからであるのに対し、後者の議論は、市場取引があっても取引費用がない世界を仮定して行なわれており、内容的に矛盾はないが、取引費用という用語の使い方に

ついてコース自身においても混乱があることがわかる。

- 5) 市場という制度は、法システムとそれを共有する経済主体、および管理・運営主体の組により定義されると考える。
- 6) これらの間の区別は、それぞれの法システム、経済主体、に関する条件をより特殊化していくことにより得られると考える。しかし、ここでは一般的で単純な定式化を与えることが主眼となっており、これらを区別しない。
- 7) M_0 にその国の“全て”の経済主体、 M に M 以外の“全て”の経済主体が、それらの1次の経済主体として含まれるとすべきかは議論があるであろう。この点は今後の検討課題とする。
- 8) “異なる階層が混在する”ということの重要性については出口弘氏の講義から強い示唆を得た。また、現実には G_i も階層的な構造をもつと考えられるが、本論の展開に不要であるので、その検討は省略する。
- 9) チェン(Cheung, 1992)は彼の広い定義は、様々なタイプの取引費用が限界においてのみ可分(つまり不可分)であることから必要である、と説明している。しかし、それより10年前の論文(Cheung, 1982)において、既に同様の定義を用いての取引費用集計の議論がなされており、かつ、そこでは不可分性のためという説明はなかったから、集計するという意図が先にあったと考えられる。
- 10) 実際に社会的集計を試みたのは注3でも触れたウォリスとノース(Wallis & North, 1986)の研究であるが、取引費用の社会的集計には取引費用とそれ以外の費用の線引きの恣意性や市場化されない費用の測定の高難さなど、問題が多いことを彼ら自身も認めている。
- 11) 直ぐ後で述べる経済主体の知識、性向、状態も含めたもの。
- 12) ただし、どの市場も有限時間遡ると発生時点に到達すると考える。
- 13) 以上のモデルは、法システムを明示的に導入すること、異なるレベルの経済主体が混在するという特殊な階層性を表現することに主眼がおかれており、経済主体の具体的な性向も与えられていないため、システムがどのように変化していくのかを述べることはできない。また、経済学的な分析の中心となる費用・便益の概念とほとんど結びつけられていない。それらがどのように解決可能かまたは不可能かは今後の課題としたい。ただ、このモデルで特徴的な法システムと階層性に関する満たされるべき妥当な条件として、もし市場 M_1 が市場 M_2 の経済主体でありその関係が安定的ならば、 L_1 と L_2 は論理的に整合的であるべきだ、といったものが考えられる。

参考文献

- Cheung, S.N.S., 1982, *Will China Go 'Capitalist'?*, London: The Institute of Economic Affairs
- Cheung, S.N.S., 1992, 'On the New Institutional Economics', in Werin and Wijkander (ed.), 1992, pp.48-65
- Coase, R.H., 1937, 'The Nature of the Firm' in Coase, R.H., 1988b, pp.33-55
- Coase, R.H., 1960, 'The Problem of Social Cost' in Coase, R.H., 1988b, pp.95-156
- Coase, R.H., 1984, 'The New Institutional Economics', *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, 140(1), pp.229-231
- Coase, R.H., 1988a, 'The Firm, the Market, and the Law' in Coase, R.H., 1988b, pp.1-31
- Coase, R.H., 1988b, *The Firm, the Market, and the Law*, The University of Chicago Press. 宮沢健一、後藤晃、藤垣芳文訳、『企業・市場・法』東洋経済新報社、1992年
- Coase, R.H., 1988c, 'The Nature of the Firm: Meaning', *Journal of LAW, ECONOMICS, & ORGANIZATION* 4(1), pp.19-32
- Coase, R.H., 1988d, 'The Nature of the Firm: Influence', *Journal of LAW, ECONOMICS, & ORGANIZATION* 4(1), pp.33-47
- Coase, R.H., 1992a, 'Comments by Ronald H. Coase', in Werin, L. and Wijkander, H.(ed.), 1992, pp.72-75
- Coase, R.H., 1992b, 'The Institutional Structure of Production', *American Economic Review* 82(4), pp.713-719
- Coase, R.H., 1993, 'Coase on Posner on Coase', *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, 149(1), pp.96-98
- Dalman, C.J., 1979, 'The Problem of Externality', *The Journal of Law and Economics*, 22(1), pp.141-162
- Hayek, F.A., 1945, 'The Use of Knowledge in Society', *The American Economic Review*, 35(3), pp.519-530
- Stigler, G.J., 1961, 'The Economics of Information', *The Journal of Political Economy* 69(3), pp.213-225
- Stigler, G.J., 1988, *MEMOIRS OF AN UNREGULATED ECONOMIST*, Basic Books, Inc., Publishes, New York
- Wallis, J.J. & North, D.C., 1986, 'Measuring the Transaction Sector in the American Economy, 1870-1970' in Engerman, S.L. & Gallman, R.E. (ed.) 1986, *Long-Term Factors in American Economic Growth*, pp.95-148
- Werin, L. and Wijkander, H. (ed.), 1992, *Contract Economics*, Blackwell
- Williamson, O.E., 1975, *Markets and Hierarchies*, New York: Free Press
- Williamson, O.E., 1989, 'Transaction Cost Economics', in Schmalensee, R. and Willig, R.D., (ed.), 1989, *Handbook of Industrial Organization*, Amsterdam, NorthHolland, pp.136-182